

# 赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 1	自然動態（出生・死亡）の改善	・・・ 1
基本的方向 1	子ども・子育て支援を充実する	・・・ 1
施策 1	子育て支援環境の充実	・・・ 1
施策 2	安心して子どもを産み育てる支援の充実	・・・ 7
基本的方向 2	生涯を通じた健康づくりを推進する	・・・ 9
施策 1	健康づくりの推進	・・・ 9
施策 2	健康づくりと介護予防の一体的な推進	・・・ 12
基本目標 2	社会動態（転入・転出）の改善	・・・ 14
基本的方向 1	赤穂の魅力を発信する	・・・ 14
施策 1	誰もが住み続けたくなる魅力の発信	・・・ 14
基本的方向 2	定住基盤を充実する	・・・ 17
施策 1	地域医療の充実	・・・ 17
施策 2	公共交通の充実	・・・ 18
施策 3	住環境の整備	・・・ 20
施策 4	空き家を活用した移住・定住の促進	・・・ 22
施策 5	農業・漁業の担い手の確保	・・・ 23
施策 6	企業立地等による雇用の確保	・・・ 25
基本的方向 3	郷土愛を醸成する	・・・ 27
施策 1	ふるさとを愛する人づくり	・・・ 27
施策 2	郷土の歴史文化への関心向上	・・・ 28
基本目標 3	交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出	・・・ 31
基本的方向 1	地域資源を活用した魅力を創出する	・・・ 31
施策 1	多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上	・・・ 31
施策 2	情報発信強化による認知度アップ	・・・ 34
施策 3	空き家を活用した地域活性化	・・・ 35
基本的方向 2	地域特性を活かした広域的な連携を推進する	・・・ 37
施策 1	広域連携の推進	・・・ 37

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人					B	出生数に影響する子ども・子育て支援環境を充実させる施策の中には既に目標値を達成しているものもあり、一定の効果が出ていると評価できるが、死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組についてはC評価も多く、その効果は大とは言えない。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△389人、後者が△370人となる。令和3年度実績は△389人となり、現状値を改善することはできなかった。	継続	人口減少が社会問題となっている中、赤穂市の都市機能を維持し、市民に住みよい環境を提供するためにも、引き続き自然動態の改善のための施策に取り組んでいく。		

基本的方向1 子ども・子育て支援を充実する

施策① 子育て支援環境の充実

KPI：保育所待機児童の数（4月1日現在）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
こども育成課	8人	0人	3人					B	保育士・幼稚園教諭の採用数を増やして保育所の入所枠の確保に努めた。また幼稚園3歳児保育の枠を倍増し、預かり保育の受入れを開始したことにより、無償化対象となる3歳児の枠を確保した。	B	令和2年度に46人待機児童が発生したが、令和3年度は、前年待機児童が生じた1～5歳までは待機児童0人となった。一方で職員配置が3対1となる0歳児では3人の待機児童が発生した。	継続	引き続き保育士・幼稚園教諭の確保に努める。また職員が長く勤務できる環境づくりに努める。更に幼稚園3歳児保育の利用を助めていく。		

KPI：子育てしやすい環境にあると思う人の割合（5年ごとにニーズ調査）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R5	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
子育て支援課	76.8%	95.0%	-					B	赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づく支援施策等の実施により、子育てしやすい環境の整備につなげた。（計測値については、R5に調査予定）	B	子育てしやすい環境の整備を、より一層進めることができた。	継続	引き続き、すべての子どもが、健やかに成長できる環境づくりに地域全体で取り組んでいく。		

施策の内容1) 子育て支援サービスの充実

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援課	臨	乳幼児一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かる事業			B	子育て世代の育児に対する心理的及び身体的負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図ることができた。	拡充	1日あたりの利用時間の上限を4時間から6時間に拡大することで、子育て支援の充実を図る。			
			執行額（戦略分）（単位：千円）									
			R3	R4	R5						R6	R7
		4,140										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	病児・病後児保育事業	保護者が就労等の事情により、病気等の児童を家庭で保育することが困難な場合に、児童を一時的に保育する事業	B	保護者の子育てと就労等の両立を支援することにより、児童の健全な育成に寄与することができた。	継続	登録者の拡大に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		4,201					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	赤穂市ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の援助を受けること、行うことをそれぞれ希望する者の相互援助活動に関する連絡、調整	B	子育て中の人や働く人たちの家庭を地域で支援することにより、安心して育児ができる環境を整備することができた。	継続	援助活動を行う提供会員の拡大に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		1,621					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子どもの居場所づくり推進事業	貧困を抱えた世帯やひとり親世帯等の子どもを対象に、食事の提供や学習支援を通じた子どもの居場所づくりを行う	B	子どもが健やかに成長できる環境整備を促進することができた。	継続	実施団体数の増加に努め、引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		446					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て家庭ショートステイ事業	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等にて短期間、養育、保護する事業	B	児童及びその家庭の福祉の向上を図ることができた。	継続	引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		284					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
図書館	臨	図書館子育て支援事業	子どもや子育てにやさしい図書館として、乳幼児のワゴンや子育て用のカートの整備	B	少子化で人口減少が進んでおり、子どもや子育てにやさしい図書館として、乳幼児のワゴンや子ども用のカートを整備し子育て世代に対する支援が図れた。	継続	単年度の事業であるが、継続して利用していきたい。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		192					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
生涯学習課	臨	アフタースクール子ども育成事業	就労等の理由により放課後保護者が家庭で保育できない児童を預かり「あそび」「生活」の場を提供	B	就労等により放課後家庭で保育できない児童を図かる子鬼より、児童の放課後の居場所づくりと、就労等への保護者の支援に努めた。	拡充	事業を継続し、子育て世代の支援に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		59,274					

施策の内容 2) 子育てに関する情報提供・相談体制の充実

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て環境PR事業	アンバサダーによる情報発信及び、子育て世代が集い交流する場として子育てフェスタを開催	C	子育てフェスタについては新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、アンバサダーによる情報発信により、地域全体で子育てを支援する機運の醸成に繋げるとともに、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	継続	引き続き事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		31					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子育て支援情報システム事業	子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」の運営	B	赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズにより、子育て支援サービスやイベント情報に加え、予防接種情報等、総合的な子育て支援情報を発信することで、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	拡充	サイトのリニューアル及びアプリ対応により、さらなる利便性の向上を図る。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		779					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	投	子ども家庭総合支援拠点整備事業	子ども家庭総合支援拠点開設に係る相談室改修等	B	全ての子どもとその家庭、また妊産婦を対象に様々な相談に対応する子ども家庭総合支援拠点を新たに設置することにより、相談体制の充実を図ることができた。	廃止・休止	R3で整備が完了したため廃止。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		650					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	子ども家庭総合支援拠点運営事業	子ども家庭総合支援拠点運営に係る支援員の配置	B	全ての子どもとその家庭、また妊産婦を対象に様々な相談に対応する子ども家庭総合支援拠点を新たに設置することにより、相談体制の充実を図ることができた。	継続	子ども家庭庁発足に伴う国の動向に留意しつつ、継続して事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		3,281					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	要保護児童対策地域協議会推進事業	子どもや子育てに関わる機関を構成員とする協議会の運営	B	関係機関との情報共有、連携により相談支援体制の充実を図り児童虐待等の未然防止に努めた。また、あこう子育て応援BOOKびよびよを発行し、子育てに関する情報提供の充実を図ることができた。	継続	継続して事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		748					

施策の内容3) 教育・保育の利用希望に対応した提供体制の充実および施設整備

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子ども育成課	臨	3歳児保育調査研究事業	幼稚園教諭の3歳児保育に対する能力の向上を図る。情報収集、研修の実施	C	3歳児保育の本格運用に向け、幼稚園教諭の能力の向上を図っている。R3年度は新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年度に引き続き出張を中止した。  【参考】令和3年度実績 先進地視察研修 中止 3歳児保育についての研修会開催（11/12塩屋幼稚園、2/4塩屋幼稚園は中止） 講師：兵庫大学・兵庫大学短期大学部 金谷公子先生	改善	これまでに先進地視察や、参考図書の購入、研修会の実施等で得た知見を活用し、3歳児保育の充実を図っていく。 就学前児童の人口減少を受けて、これからの3歳児保育の在り方について検討を進める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		26					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容4) 子育て家庭の経済的負担の軽減

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援課	臨	心身障害児就学奨励金	特別支援学校に在学する心身に障がいのある児童及び生徒に対し就学資金を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		540								

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援課	臨	出産費助成事業	出産(妊娠12週(85日)以降の死産を含む。)に係る費用の一部として、出産費助成金を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		10,900								

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援課	臨	第3子いきいき子育て応援事業	第3子以降の児童を養育する保護者に対し、出産及び入学の祝金として商品券を支給	B	多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、多子世帯への経済的負担の軽減を図っていく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		4,899								

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援課	臨	幼児2人同乗用自転車購入助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車購入に係る費用の一部を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		1,395								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	母子世帯等奨学金支給事業	母子世帯等の児童で、能力があるが経済的理由により高等学校等への修学が困難なものに奨学金を支給	B	母子家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、母子世帯等への経済的負担の軽減を図っていく。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		6,534					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援課	臨	チャイルドシート購入費助成事業	安全基準に適合したチャイルドシート購入に係る費用の一部を支給	B	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	引き続き、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		564					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
こども育成課	臨	保育料（給食費）軽減事業	特定教育・保育施設を利用する3歳児以上で第3子以降の給食費を補助する。	B	令和元年度から開始。 該当世帯の給食費を補助することにより該当する子育て世帯の負担の軽減につながった。	継続	今後も子育て世帯に対して安定した支援ができるよう取り組みを継続する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		1,273					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
給食センター	臨	学校給食費補助金	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を補助	B	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図れた。	継続	本事業については、保護者に対する子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、今後も継続実施としたい。 なお、対象者の拡充については、財政バランスを考慮しながら判断することが必要と考える。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		16,238					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 安心して子どもを産み育てる支援の充実

KPI：産後退院してからの1カ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分受けることのできた人の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健センター	90.7%	95.0%	98.6%					A	生後7日以内に産婦または家族に連絡し母児の状況を確認。その後生後1か月以内に保健師又は助産師による訪問を実施。	B	早期に母児への介入を行うことにより、産後うつ病の早期発見や、育児不安の軽減につながった。	継続	引き続き出産後、早期に支援を実施し、産後うつ病の早期発見、育児不安の軽減に努める。		

施策の内容1) 妊産婦等の健康の保持や相談しやすい環境づくり

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	母子保健推進事業（育児健康支援事業）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、全ての妊婦や乳幼児の保護者が安心して子育てができる環境づくりを行う。	B	妊娠期から子育て期の母子を対象に、集団及び個別の教室等において母子の健康状態の確認や育児指導等実施し育児に対する不安の軽減を図ることができたと考える。	継続	引き続き実施し、切れ目のない支援を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりに努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		1,782						

施策の内容2) 健やかな育児のための産後ケア事業の推進

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	母子保健推進事業（育児健康支援事業）（うち産後ケア事業）	出産後1年未満の産婦及び乳児のうち育児支援が必要な者に対し、助産師等の訪問により産後の母体管理及び生活面の指導、育児指導等を実施	B	助産師等による育児のサポート等を行い、母子の心身の安定と母親の育児不安の軽減を図るための支援を行うことができたと考え。令和3年度から訪問型に加え、通所型を実施。	継続	引き続き実施し、育児支援が必要な者に対する支援を行うことにより、育児不安の軽減に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		91						

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	高等教育機関連携推進事業	関西福祉大学と連携することで、学生が主体となった、住みやすい町づくりに向けた地域の課題解決に向けた取組を補助	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、ベビーピクスをオンラインで開催した。 （実施事業） ・ベビーピクスでみんなと一緒にリフレッシュ（ベビーマッサージとベビーエクササイズを組み合わせ、母子ともにリフレッシュ）	継続	引き続き関西福祉大学と連携し、安心して子育てができる環境づくりに努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		0						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 3) 不妊・不育症に対する支援

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
保健センター	臨	健康診査費等助成事業 (うち不育症治療費・特定不妊治療費)	高額な治療費を有する特定不妊治、不育症検査及び治療について費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る	B	高額な治療費を有する特定不妊治、不育症検査及び治療について費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができたと考える。	継続	引き続き実施し、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努める。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		2,609										

施策の内容 4) 市民病院における産科医師の確保

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
市民病院総務課	臨	市民病院における産科医師の確保	安心して子どもを産み育てる環境をつくるため、赤穂市民病院に産科医師を招聘	C	常勤産科医師の確保はできておらず、効果測定は不可能。	継続	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため確保を目指す。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		0										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人					B	出生数に影響する子ども・子育て支援環境を充実させる施策の中には既に目標値を達成しているものもあり、一定の効果が出ていると評価できるが、死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組についてはC評価も多く、その効果は大とは言えない。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△389人、後者が△370人となる。令和3年度実績は△389人となっており、現状値を改善することはできなかった。	継続	人口減少が社会問題となっている中、赤穂市の都市機能を維持し、市民に住みよい環境を提供するためにも、引き続き自然動態の改善のための施策に取り組んでいく。		

基本的方向2 生涯を通じた健康づくりを推進する

施策① 健康づくりの推進

KPI：がん検診受診率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健センター	胃がん	9.5%	50.0%	9.7%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響もあり、受診率が低迷。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。		
	肺がん	24.3%	50.0%	20.8%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行った。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率低下となった。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。		
	大腸がん	22.8%	50.0%	20.1%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行った。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率低下となった。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。		
	子宮頸がん	21.3%	50.0%	24.6%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率が上昇した。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

保健センター	乳がん	20.5%	50.0%	22.7%					C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりにより、受診率が上昇した。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。		
--------	-----	-------	-------	-------	--	--	--	--	---	--	---	--	----	---	--	--

施策の内容 1) ライフステージに応じた健康づくり活動の推進

事業										今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか					今後の方針	今後の方針の理由					
保健センター	臨	健康増進事業（健康づくり支援事業）	ライフステージに応じ、生活習慣病予防やこころの健康に関する正しい知識を提供し健康づくりに取り組むことができるよう支援を実施し健康寿命の延伸を図る	B	各事業の教室や健康相談等において、ライフステージに応じた生活習慣病予防やこころの健康について市民に情報提供、個別指導等を行うことで、健康寿命の延伸に向けた健康づくりに取り組むための一助となったと考える。					継続	引き続き実施し、生活習慣病予防やこころの健康に関する正しい知識の普及啓発に努め、健康寿命の延伸を図る。					
												執行額（戦略分）（単位：千円）				
												R3	R4	R5	R6	R7
		108														

事業										今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか					今後の方針	今後の方針の理由					
保健センター	臨	健康増進事業（健康診査）	メタボ該当者・予備軍の早期発見を図り、生活習慣病予防につなげるとともに、がん等の早期発見を図る	C	広報やホームページ、各種教室等で、特定健診やがん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。					継続	引き続き実施し、特定健診やがん検診の必要性について広く市民に周知し、生活習慣病予防やがんの早期発見に努める。					
												執行額（戦略分）（単位：千円）				
												R3	R4	R5	R6	R7
		46,525														

施策の内容 2) 歯と口腔機能の維持を目指した歯科保健対策の推進

事業										今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか					今後の方針	今後の方針の理由					
保健センター	臨	母子保健推進事業（むし歯予防対策事業）	子どものむし歯予防のため1歳6か月児・2歳児・3歳児健診において歯科健診及び歯磨き指導を実施。2歳児歯科健診においてはフッ素塗布を実施	B	各健診において受診者に対し歯科指導を実施しており、令和3年度の健診受診率は、1歳6か月健診100%、2歳児歯科健診97.5%、3歳児健診98.7%と高い受診率であり、むし歯予防の重要性や正しい知識の普及啓発につながっていると考える。また2歳児歯科健診においては希望者にフッ素塗布を実施している。					継続	引き続き実施し、むし歯予防の重要性や正しい知識の普及啓発に努める。					
												執行額（戦略分）（単位：千円）				
												R3	R4	R5	R6	R7
		922														

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康増進事業（成人歯科健診）	40歳以上を対象に赤穂市・相生市・上郡町の歯科医院において年1回無料で歯科健診を実施。後期高齢者については口腔機能の維持・向上のためスクリーニングを行う	B	40歳以上の市民を対象に年1回無料で歯科健診を実施。また、各地区公民館等での健康教室において歯科衛生士による講話を実施し、歯と口腔の健康づくりについての普及啓発を行って。歯科医師会が実施する8020表彰案内を送付する等、歯科健診の周知に努めた。	継続	引き続き実施し、歯科健診の重要性、歯及び口腔の健康づくりについての正しい知識の普及啓発に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		1,744						

施策の内容3) 健康の増進に関する正しい知識の普及

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	臨	健康づくり推進事業（健康情報提供）	健康に関する情報を提供し、生活習慣病等の予防や正しい健康づくりの知識を提供（健康に関するDVD貸出事業・健康づくり広報発行・各地区公民館等の自動血圧計の更新）	C	健康に関するDVDの貸し出しや、健康づくりに関する広報の発行による健康情報の提供や、各地区公民館等に設置している10年を経過した自動血圧計について随時更新し、市民の健康づくりに寄与した。	継続	引き続き実施し、市民の健康づくりに資するよう、健康に関する情報発信等に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		220						

施策の内容4) 「かかりつけ医」の必要性の啓発

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
保健センター	-	-	「かかりつけ医」の必要性を啓発することにより、市民の健康増進を図る	C	事業としての実施はないが、健康教室や健康相談等においてかかりつけ医の必要性について市民に周知を行っている。	継続	かかりつけ医の必要性についてあらゆる機会において引き続き市民に対し周知を行う。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 5) 特定健診・特定保健指導実施率の向上

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
保健センター	臨	健康増進事業（特定保健指導）	特定健診の結果に基づき、対象者を選定、階層化し、必要に応じて保健指導を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備軍の減少を図る	C	40歳から74歳の赤穂市国民健康保険被保険者で特定健診を受診者を対象に、健診結果に基づき生活習慣改善に関する保健指導を実施。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、オンラインのみでの面接となったため、利用率減少となった。	継続	引き続き実施し、生活習慣病ハイリスクの者に対して生活習慣改善に関する保健指導を行い生活習慣病予防に努める。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
								2,231				

施策の内容 6) がん検診受診率の向上

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
保健センター	臨	健康増進事業（うちがん検診）	各種がん検診を実施し、がんの早期発見を図る	C	広報やホームページ、各種教室等で、特定健診やがん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、集団検診におけるがん検診については、受診率低下となった。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について正しい知識を広く市民に周知し、がんの早期発見に努める。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
								30,796				

施策② 健康づくりと介護予防の一体的な推進

KPI：介護予防リーダーが運営する活動団体数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R1	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
地域包括支援センター	57団体	95団体	66団体					C	いきいき百歳体操推進事業により自主的な体力づくり、社会参加につながっている。	C	身体的・精神的・社会的フレイルの予防につながっている。	継続	実施団体数の拡充を図り、市内全域で介護予防活動を展開していく。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 介護予防の場の拡充と介護予防活動の支援

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
地域包括支援センター	臨	いきいき百歳体操推進事業	いきいき百歳体操の立ち上げ及び継続実施団体に対する活動支援	C	身体的・精神的・社会的フレイルの予防につながっている。	継続	実施団体数の拡充を図り、市内全域で介護予防活動を展開していく。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		41								

施策の内容 2) 健康づくりと介護予防に関する知識の普及啓発

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
地域包括支援センター	臨	介護予防普及啓発事業	介護予防手帳の配布、フレイル予防教室の実施	C	日常生活での健康に配慮した「自己管理（セルフケアマネジメント）」の必要性の啓発、フレイル予防の観点からの生活習慣改善の普及啓発を行った。	継続	継続して普及啓発を行い、健康づくりと介護予防の知識の定着を図る。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		224								

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
保健センター	臨	高齢者健康支援事業	地域の健康課題を分析し、生活習慣病の重症化予防や通いの場等で健康教育を行い、フレイル予防を行う	C	後期高齢者を対象にハイリスクアプローチとして生活習慣病重症化予防該当者及び健康状態不明者に対し、保健指導等の個別支援を行う。また、ポピュレーションアプローチとして、いきいき百歳体操の教室においてフレイル予防に関する取り組みを行った。	継続	引き続き実施し、後期高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細やかな支援を実施するため保健事業と介護予防事業を一体的に取り組み、健康寿命の延伸を目指す。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		290								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人					C	定住基盤を充実させる施策については一定の効果は出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、定住相談会を始めとした、市外の方に赤穂市の魅力を直接PRする事業を実施することが十分にできなかった。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△117人、後者が△16人となる。令和3年度実績は△302人となり、目標値を大幅に下回っているため、施策の効果が発現しているとはいえない。	継続	基本目標1の自然動態（出生・死亡）の改善と同じく、市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、引き続き、基本目標2の達成に向けて取り組む必要がある。		

基本的方向1 赤穂の魅力を発信する

施策① 誰もが住み続けたい魅力の発信

KPI：定住相談会等の実施・参加・出展数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	11回	13回	5回					C	新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に定住相談会が開催されなかったため、参加数が下がった	B	参加した定住相談会は少ないものの、赤穂市への移住を検討している方に赤穂市の魅力を伝えることで、移住における次のステップとして、お試し暮らし住宅の利用へとつなげることができた。	継続	今後も継続して定住相談会等に積極的に参加するとともに、移住希望者からの相談・問い合わせに的確に対応できるよう職員のスキルアップを図る。		
KPI：お試し暮らし住宅戸数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1戸	2戸	1戸					C	お試し暮らし住宅の増設にむけて調査・研究をすすめたが、令和3年度では実現には至らなかった	C	増設していないため、効果なし	継続	お試し暮らし住宅の増設については、市が施設を購入し所有する方法に限らず、賃貸借により運営する方法、施設運営ではなく長期滞在にかかる補助金制度の創設も含め、前広に検討を進める。		

施策の内容1) 定住相談会等による移住・定住の促進

事業										今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか					今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	定住支援推進事業（定住相談事業・移住体験ツアー）	移住相談会等へ参加し、赤穂市への移住促進を図る。R3.11からは（一社）あこう魅力発信基地が実施主体となり、市から事業補助金を交付	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に定住相談会が開催されなかったため、参加した定住相談会は少ないものの、赤穂市への移住を検討している方に赤穂市の魅力を伝えることで、移住における次のステップとなるお試し暮らし住宅の利用へとつなげることができた。					改善	今後も継続して移住相談会等に積極的に参加するとともに、移住希望者からの相談・問い合わせに的確に対応できるよう職員のスキルアップを図る。また、地方への移住検討者に対して、WebやSNSを活用した情報発信の強化を進めることで、赤穂市の認知度向上を図る。					
												執行額（戦略分）（単位：千円）				
												R3	R4	R5	R6	R7
		151														

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) お試し暮らし住宅の利用促進および増設の検討

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（お試し暮らし住宅事業）	移住希望者を対象に本市の生活環境を体験できる住宅施設を運営	B	R3では、34組68人の利用があり、赤穂市の生活環境などをPRすることができた。	継続	赤穂の生活が体験できる施設として、利用者アンケートをもとに施設環境の改善等を図るとともに、利用者の希望に応じて先輩移住者との交流を図りながら引き続き受け入れを行う。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		826					

施策の内容3) 婚活イベントによる移住・定住の促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住自立圏構想推進経費<縁結び事業>	東備西播定住自立圏形成推進協議会において、市単独では企画できない圏域の魅力ある資源を活用した婚活イベントの開催	B	圏域内に在住・通勤の若者を中心に、縁結びのきっかけづくりとして婚活イベントを開催した結果、5組のカップルが成立した。	継続	婚活イベントを通じた圏域内の魅力ある資源の再発見や圏域外への情報発信、また圏域内外の住民の縁結びのきっかけづくり、圏域内での定住につなげる。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		336					

施策の内容4) 定住支援策の推進

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（新婚世帯家賃助成事業）	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯に対し、家賃助成金を交付することにより、市外流出に歯止めをか、市内外の新婚世帯の本市への定住を促進	B	新婚世帯の家賃を助成することで、市内外の新婚世帯の定住につなげるという一定の効果はあったものの、本事業については令和元年度をもって終了している。助成期間が最長36か月となっていることから、補助対象者には令和4年度まで助成金を交付することとなる。	廃止・休止	左記のとおり、本事業は令和元年度をもって廃止、助成金の交付は令和4年度で終了となる。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		7,928					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	定住支援推進事業（移住支援事業費補助金（東京23区））	東京23区より赤穂市に移住してきた方に対して、兵庫県と連携し、移住支援金を交付	C	候補対象者がいなかったため効果なし。	継続	兵庫県と連携し、本事業の周知を図るとともに、東京で開催される移住相談会などにおいても移住相談者に対して本事業の活用を促すことで、赤穂市への移住促進を図る。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		0					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容5) 市の事業・魅力の発信

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
秘書広報課	臨	市政ニュース発行経費 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	親しみやすく手に取ってもらえる「見る広報紙」による広報を行う	B	Facebook導入後618件の情報発信を実施。 Youtube導入後138件の動画を配信。 Instagram導入後192件の情報発信を実施。 LINE友だち登録者数：22,782人 (いずれも令和4年3月31日現在)	改善	LINEをはじめとしたSNSによる情報発信を継続して実施するとともに、SNSからホームページへの流入を意識して、ホームページの内容の充実・整理を行う。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		3,778								

事業						今後の事業展開について				
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由			
秘書広報課	臨	市政PR動画制作事業	市制施行70周年を「迎えるにあたり赤穂市のPR動画を制作し、記念事業を盛り上げる。制作した動画は式典で上映するだけでなく、広く活用する	B	市制施行70周年記念式典で上映し、好評を得たのみならず、YouTubeでの公開や、移住・定住イベントでの上映や、テレビ番組中での使用など、様々な用途で活用を進めている。	廃止・休止	本事業は市制施行70周年記念事業の一環として実施したものであり、令和3年度において完結している。 令和4年度以降は、本事業の成果物を十二分に活用し、市政のPRに努めたい。			
		執行額（戦略分）（単位：千円）								
		R3	R4					R5	R6	R7
		2,091								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人					C	定住基盤を充実させる施策については一定の効果は出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、定住相談会を始めとした、市外の方に赤穂市の魅力を直接PRする事業を実施することが十分にできなかった。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△117人、後者が△16人となる。令和3年度実績は△302人となり、目標値を大幅に下回っているため、施策の効果が発現しているとはいえない。	継続	基本目標1の自然動態（出生・死亡）の改善と同じく、市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、引き続き、基本目標2の達成に向けて取り組む必要がある。		

基本的方向2 定住基盤を充実する

施策① 地域医療の充実

KPI：健診センター利用者数（市民病院）										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
市民病院医療課	9,609人	10,300人	12,731人					A	人間ドックや各種健診のPRの実施や、休日乳がん検診などの取り組みの実施、新型コロナワクチン接種の実施などが影響した。	A	定期検診の受診の機会や、ワクチン接種の機会の安定した提供により、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	引き続き実施し、地域住民の更なる健康増進に努める。		

施策の内容1) 常勤医師の確保等による診療体制の充実

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について								
担当課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由		
市民病院総務課	-	-	常勤医師の確保等により、赤穂市内の診療体制を充実させる			C	診療体制に空白を生じさせることなく市民が適切な医療を受けられる環境をつくった。			継続	市民に安心して適切な医療を提供するため継続する。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）										
			R3	R4	R5							R6	R7

施策の内容2) 健診センター（市民病院）の活用による予防医学の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について								
担当課	区分	事業名	事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由		
市民病院医療課	-	-	市民病院の健診センターを活用することにより疾病の予防し、地域住民の健康を増進する			A	定期検診の受診の機会や、ワクチン接種の機会の安定した提供により、地域住民の健康増進に貢献できた。			継続	健診センターを活用し、定期検診やワクチン接種の機会を安定して提供することにより、安心して適切な医療を受けることができる地域医療体制の充実を図っていく。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）										
			R3	R4	R5							R6	R7

施策② 公共交通の充実

KPI：コミュニティバス利用者数（市内循環バス・圏域バス）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	33,936人	40,400人	29,336人					B	市内循環バスの利用を促進するため、新たに五軒屋西停留所を新設した。	C	市内循環バスの停留所を新設するなど、公共交通の利便性を高めるための取組を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大幅に減少した。	継続	引き続き市内循環バスの利用促進のための広報活動に取り組むとともに、利便性を高めることにより、利用者の増加を目指したい。		
KPI：市内JR駅1日平均乗車客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	5,377人	5,500人	-					B	JR西日本が主催した、JR坂越駅の利用増進を図るイベントを支援するとともに、東備西播定住自立圏形成推進協議会において、JRの利用促進を図る協議会を設置し、JR沿線自治体の協力体制を整備した。 (計測値については、R5.3頃に公表予定)	C	令和3年度においては、単発の利用促進イベントを開催し、JRの利用を促進する協議会を整備したにとどまっているため、大きな効果は生じていないと思われる。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。		

施策の内容1) 市内を運行する路線バスの維持・確保

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
企画政策課	臨	地方バス等公共対策事業	住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るため、民営の乗合バス事業者に補助金を交付し、地域住民の福祉の向上を図る	B	新型コロナウイルス感染症における外出控えなどの影響によって減収となったバス事業者に対して補助金を交付し、住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図る。	継続	市民の重要な移動手段となっているバス事業は、その公共性の高さから運行を維持する必要性が高く、必要性が認められれば支援を継続する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		21,552					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 地域の実情に応じた持続可能な公共交通の充実

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	地域公共交通会議開催経費	地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスを促進し、旅客の利便を向上させるため、関係者による「地域公共交通会議」を開催し、市内循環バス、路線バス等の充実を図る	B	バス事業者、タクシー事業者などの公共交通関係者、国県市の公共交通担当者を委員とする赤穂市地域公共交通会議において、福浦地区に市内循環バス『ゆらのすけ』の五軒屋西停留所新設について協議するなど、市内公共交通のより一層の充実に向けて協議を行った。	拡充	地域公共交通のマスタープランとなる『赤穂市地域公共交通計画』の策定に向け、新たに赤穂市地域公共交通活性化協議会を設立し、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿について検討する体制を整備した。 ※赤穂市地域公共交通会議は、令和4年5月末に廃止。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		97						

施策の内容 3) 市内循環バス・定住自立圏による圏域バスの運行の充実

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	市内循環バス運行事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、市内のバス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保し、公共施設等への交通の利便を図る	B	新型コロナウイルス感染症以前と比較して利用者数は減少しているものの、市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、バス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保するなど、一定の効果はあった。	継続	引き続き高齢者等の移動手段を確保するために市内循環バスを運行するとともに、利用者数の増加に向けて広報等を行い、公共交通としての機能を最大化できるよう努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		18,507						

施策の内容 4) 有年地区におけるデマンドタクシーの運行の充実

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	臨	デマンドタクシー運行事業	有年地区において、高齢者等の交通手段として自宅から交通結節点や公共施設までの間で予約型乗合タクシーを運行	B	有年地区でデマンドタクシーを運行させることにより、一定数の高齢者の移動手段を確保することができた。また、利用者総数は少ないものの、新型コロナウイルス感染症にもかかわらず、利用者数は前年度から120人以上の増加させることができた。	継続	引き続き、デマンドタクシーを有年地区で運行し、高齢者等の移動手段を確保するとともに更なる利用促進に努める。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		2,463						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 5) JRの利便性の向上に向けて関係機関への積極的な働きかけ

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要			地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	-	-	JRの利便性向上に向けて、関係機関に積極的に働きかけることにより、JR利用者数を増加させる取組を行う			B	JR西日本が主催した、JR坂越駅の利用増進を図るイベントを支援するとともに、東備西播定住自立圏形成推進協議会において、JRの利用促進を図る協議会を設置し、JR沿線自治体の協力体制を整備した。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）							
			R3	R4	R5					
		0								

施策③ 住環境の整備

KPI：区画整理事業の進捗率（野中・砂子地区）（事業費ベース）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
区画整理課	41.3%	96.3%	56.9%					C	組合が実施する道路の築造・舗装、支障物件の移転補償等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、道路等の市街地整備に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。		
KPI：区画整理事業の進捗率（浜市地区）（事業費ベース）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
区画整理課	78.5%	100.0%	90.4%					B	組合が実施する換地計画業務等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。		
KPI：区画整理事業の進捗率（有年地区）（事業費ベース）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
区画整理課	72.8%	100.0%	80.5%					B	道路の築造・舗装、土地の整地、支障物件の移転補償等を実施し、事業の進捗を図った。	B	道路等の都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のため、都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図っていく必要がある。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 区画整理事業の推進(野中・砂子地区、浜市地区、有年地区)

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
区画整理課	投	野中・砂子土地区画整理事業	無秩序な乱開発によるスプロール化を防止し、健全な市街地整備を実現するため、組合施行による土地区画整理事業を支援	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、道路等の市街地整備に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。					
								執行額(戦略分) (単位:千円)				
								R3	R4	R5	R6	R7
		69,067										

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
区画整理課	投	浜市土地区画整理事業	市中心市街地に隣接した浜市地区において、国道250号の拡幅整備と連携しつつ、新たな市街地を創出するため、組合施行による土地区画整理事業を支援	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も事業の早期完了に向け、引き続き支援を行っていく必要がある。					
								執行額(戦略分) (単位:千円)				
								R3	R4	R5	R6	R7
		6,342										

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
区画整理課	投	有年土地区画整理事業	J R有年駅を中心とした市北部域の新たな都市圏の拠点作りと良好な住宅地の確保を目指して、国道2号相生有年道路の整備と連携しながら、安全で快適な市街地の形成を図る	B	道路等の都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のため、都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図っていく必要がある。					
								執行額(戦略分) (単位:千円)				
								R3	R4	R5	R6	R7
		208,722										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策④ 空き家を活用した移住・定住の促進

KPI：空き家情報バンクの新規登録物件数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	10件	17件	12件					C	市内不動産業者等へ空き家情報バンクの周知を図るとともに、空き家情報バンク活用支援事業補助金により空き家情報バンクの利活用の促進を図った。	B	令和3年度では新規登録12件、成約による取消12件となり、空き家の利活用の促進につながった。	継続	空き家情報バンク活用支援事業補助金の活用を含め、市内不動産業者等へ空き家情報バンクの周知を図ることで、新規登録物件数の増加や空き家の利活用、本市定住の促進へつなげる。		

施策の内容1) 空き家情報バンク制度の活用

事業						今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
観光課	臨	定住支援推進事業（空き家情報バンク活用支援事業補助金）	空き家情報バンクの登録物件を購入する際の引越費用やバンク登録の際に発生した相続登記費用などの費用の2分の1、最大10万円を補助	C	令和3年度では、本補助金を活用して、3世帯が購入、1世帯が登録をおこなった。	継続	市内不動産業者等へ周知を図るとともに、移住相談会などにおいても移住相談者に対して本事業の活用を促すことで、赤穂市への移住促進、市内空き家の利活用を図る。		
								執行額（戦略分）（単位：千円）	
								R3	R4
		305							

施策の内容2) 市営住宅空き家の活用

事業						今後の事業展開について			
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
市民課	臨	市営住宅活性化の推進	関西福祉大学と連携し、学生が市営住宅に住んで、地域貢献活動を行うことにより、市営住宅の活性化を図る	C	平成29年度に国土交通省近畿地方整備局と行政財産（市営住宅）の目的外使用許可について協議したが、国は募集団地入居率が約85%（※平成29年当時）を超えている状況では、低額所得の住宅困窮者に良質な住環境を提供するという、公営住宅の本来の目的を阻害する可能性があり、許可が難しいとの回答であったため、実施を見送った。 また、大学周辺の民間アパートに空き部屋があること、市住の間取りは3DKなどファミリー向けであることなどのミスマッチも生じている。	継続	学生側のニーズと社会情勢、市住の状況を勘案し、実効性のある市住活用について、継続して関西福祉大学と協議を実施したい。		
								執行額（戦略分）（単位：千円）	
								R3	R4
		0							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策⑤ 農業・漁業の担い手の確保

KPI：認定農業者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
農林水産課	24人	25人	25人					A	家族経営で取組む就農者から、過去に家族が認定を受けていたが、新たに認定を取りたいと相談あり、関係機関で構成する赤穂市農業改善支援センターと協議の上、1名の新規認定を行った。	B	融資制度の活用等により、農業の担い手の経営改善や育成が図られている。	継続	認定農業者であることが要件となる補助制度や融資制度があるため、認定新規就農者から認定農業者への移行を推進する。		

施策の内容 1) 国・県の制度を活用した農業・漁業経営の安定化と規模拡大等への支援

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
農林水産課	臨	農業経営基盤強化育成事業	認定農業者が、農業経営基盤資金（スーパーL資金等）を借り受けた場合、利子補給を行い、負担軽減を図り経営体育成の円滑な推進を図る	B	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者3名への利子補給補助を行い、借入による負担軽減を図り経営体育成の円滑な推進が図られた。	継続	今後も継続対象の認定農業者3名に引き続き利子補給補助を行うとともに、新規借入に対する予算計上もを行い、追加の利子補給補助に対応できるよう備える。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		470						

事業						今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
農林水産課	臨	人・農地問題対策支援事業	「人・農地プラン」を活用し、地域の担い手となる農家へ農地や農機具等を提供（斡旋）し、地域内の農地集約・集積を促進	B	農地中間管理事業を活用し、人・農地プランに基づく担い手農家への農地の集積・集約化を推進した。	継続	農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を進めることは、国の方針であり、農業者の規模拡大や生産性向上に有効である。新規就農希望の相談の際には、人・農地プランの活用や地域との連携により、円滑な就農を支援する。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4
		2,928						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	野生動物対策事業	有害鳥獣防護柵設置に係る費用補助等を行い、猪、鹿等野生動物による農作物被害を防止するとともに、有害捕獲・緊急捕獲の委託等を行い、人的被害を未然に防止	B	有害鳥獣防護柵等設置事業により、野生動物による農作物被害軽減を行うとともに、有害鳥獣個体数管理調整や野生動物緊急捕獲により、有害鳥獣の個体数抑制を図った。	継続	野生動物による農作物被害は高止まりが続いている傾向にある。そのため、有害鳥獣防護柵等設置事業や有害鳥獣個体数管理調整、野生動物緊急捕獲等の野生動物対策事業を継続する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		19,847										

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	水産振興対策支援事業	漁船保険・漁業共済の掛け金助成による不測の事態への対応を図るとともに、直売所の設置を支援し、魚価の安定化・高付加価値化を促進し、漁業の魅力向上を図る	B	水産振興対策支援事業により、漁業経営の安定化が図られている。	継続	漁船漁業やノリ養殖の漁獲量が減少傾向にあり、マガキやアサリに貝毒が発生するなど、経営安定化への支援の重要性が高まっているため、漁業振興対策支援事業を継続する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		3,458										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 幅広い人材の確保に向けた、県・J A 等関係機関および地域との連携や、さまざまな制度の活用によるスムーズな就農・育成への支援

事業							今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
農林水産課	臨	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付する	B	新規就農者3名に資金補助を行ったが、そのうちの2名については、休耕田を新たに借受け、果樹の栽培に取り組んでおり、植付をしてから数年は収穫を見込むことができないため、経営確立に向けた準備資金としての効果を発揮した。	継続	今後も継続対象の認定新規就農者2名に引き続き資金補助を行う。また、今後も新規就農の相談が出てきた際は、事業の趣旨に見合う人材であるか慎重に判断を行い、事業推進に努めていく。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）						
			R3						R4
		4,500							

施策⑥ 企業立地等による雇用の確保

KPI：工業立地促進条例による新規指定事業者数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
商工課	0事業者	10事業者	11事業者					A	常用従業員の新規雇用者数の要件を引き下げるなど事業所が利用しやすい制度に見直した	A	企業の設備投資を促すことで、雇用が発生し、地域産業の振興につながっている。	継続	既存企業の設備投資や新規企業の進出の一助となる本制度は、地域経済の活性化に必要不可欠であるため		

施策の内容 1) 企業立地活動の推進および本市への本社機能の移転の促進

事業							今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由		
商工課	臨	企業立地促進事業	地域経済の活性化と雇用の拡大、産業の多様化を促進するため、工場用地バンク制度等を活用した企業誘致等を推進する	A	現地案内や積極的なアプローチが功を奏して、赤穂磯産業団地に新規企業の進出があった。	拡充	本市への用地問合せは増加している。そのニーズに応えるため、工場用地バンク制度を活用して積極的に産業用地の創出に努める。		
			執行額（戦略分）（単位：千円）						
			R3						R4
		775							

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 奨励金や税の軽減など市内の既存企業への設備投資の支援

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
商工課	臨	企業立地促進事業（再掲）	工場立地を促進するため、固定資産税相当額の奨励金や雇用人数に応じた奨励金を交付	B	工場立地促進条例に基づく奨励金の要件を緩和したことで、従来対象外であった企業の設備投資の後押しとなり、雇用の創出につながった。	継続	市内企業の設備投資や、進出検討企業の進出の後押しとなるよう引き続き、制度の周知に努める。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		130,183										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人					C	定住基盤を充実させる施策については一定の効果は出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、定住相談会を始めとした、市外の方に赤穂市の魅力を直接PRする事業を実施することが十分にできなかった。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△117人、後者が△16人となる。令和3年度実績は△302人となっており、目標値を大幅に下回っているため、施策の効果が発現しているとはいえない。	継続	基本目標1の自然動態（出生・死亡）の改善と同じく、市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、引き続き、基本目標2の達成に向けて取り組む必要がある。		

基本的方向3 郷土愛を醸成する

施策① ふるさとを愛する人づくり

KPI：地域の行事に参加している小学6年生・中学3年生の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
学校教育課	75.4%	95.0%	76.2%					B	地域の実態に合った学習活動を行うことで地域との連携が深まり、地域行事への理解が深まった。	B	「地域とともにある学校づくり」をすることで、地域の活動の活性化につながる。	継続	学校運営協議会と連携して「地域とともにある学校づくり」を推進し、地域（ふるさと）を愛する児童生徒を育成していきたい。		

施策の内容1) 地域・家庭と連携した「ふるさと意識を醸成する教育」の推進

事業						今後の事業展開について									
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由								
学校教育課	臨	特色ある学校づくり推進事業	学校運営協議会を中核とした地域と学校の連携による特色ある学校づくりを推進	B	新学習指導要領の全面実施に向け、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、学校運営協議会の指定校を拡大することを通して、各学校において新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の編成や授業改善を始め、地域ぐるみで子どもを育てる組織体制を確立することができた。 ※令和2年度から全小中学校を指定（これまでの指定状況は以下のとおり） 平成30年度…小学校5校、中学校2校、合計7校 令和元年度…小学校8校、中学校3校、合計11校	継続	令和2年度、全小中学校（全15校）に学校運営協議会を指定することができ、地域人材等を活用した授業改善や地域ぐるみで子どもを育てる学校地域連携を充実させていくことができたため、学校運営協議会の活動をさらに充実させていく必要がある。 また、学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントとなるよう、学校運営協議会から出た教育課程編成に対する意見を反映させ、地域が誇る学校づくりを推進していく。 そのため、地域人材のさらなる活用や、人材バンク登録の充実を図り、地域の活性化へとつなげたい。								
											執行額（戦略分）（単位：千円）				
											R3	R4	R5	R6	R7
		3,500													

施策の内容2) コミュニティ・スクール等による地域協働の充実

事業						今後の事業展開について									
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由								
学校教育課	臨	特色ある学校づくり推進事業（再掲）	学校運営協議会を中核とした地域と学校の連携による特色ある学校づくりを推進	B	新学習指導要領の全面実施に向け、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、学校運営協議会の指定校を拡大することを通して、各学校において新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の編成や授業改善を始め、地域ぐるみで子どもを育てる組織体制を確立することができた。 ※令和2年度から全小中学校を指定（これまでの指定状況は以下のとおり） 平成30年度…小学校5校、中学校2校、合計7校 令和元年度…小学校8校、中学校3校、合計11校	継続	令和2年度、全小中学校（全15校）に学校運営協議会を指定することができ、地域人材等を活用した授業改善や地域ぐるみで子どもを育てる学校地域連携を充実させていくことができたため、学校運営協議会の活動をさらに充実させていく必要がある。 また、学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントとなるよう、学校運営協議会から出た教育課程編成に対する意見を反映させ、地域が誇る学校づくりを推進していく。 そのため、地域人材のさらなる活用や、人材バンク登録の充実を図り、地域の活性化へとつなげたい。								
											執行額（戦略分）（単位：千円）				
											R3	R4	R5	R6	R7
		3,500													

施策② 郷土の歴史文化への関心向上

KPI：文化財公開施設（6箇所）の入館（園）者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
文化財課	75,106人	77,000人	48,264人					C	コロナ禍による公開中止や利用制限等の影響があったものの、感染対策を踏まえて事業を推進したことにより、令和2年度に比べ達成状況は改善した。	B	令和2年度と比較して入館者が109%の増加があったことにより、歴史文化への関心の増加、交流人口の増加に一定の効果が認められた。	継続	アフターコロナ、ウィズコロナを見据えて、引き続き各種取り組みを推進し入館者の増加を図る。		

施策の内容 1) 歴史文化遺産の調査研究、普及啓発と公開活用の推進

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
文化財課	臨	地域文化財調査事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	地域の多様な文化財の調査推進と、記録の充実を図るため、郷土資料アーカイブ事業と地域伝統文化保存事業を推進	C	播磨圏域連携中枢都市圏の事業として「はりまふるさとアーカイブ」で郷土資料の公開を行うことにより、地域住民への郷土学習の機会の提供・地域の歴史文化への関心の醸成を推進し、地域への愛着を深めることにつながった。 地域伝統文化保存事業については、コロナ禍のため地域の祭礼等の行事が中止となったため、実績はなかった。	継続	引き続き郷土資料・記録のデジタル化に取り組み、その積極的な公開を推進する。 また、地域伝統文化保存事業については、地域の祭礼等の実施状況を鑑み、記録作成等を進めていく。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		319					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
文化財課	臨	文化財普及活用事業	文化財の普及啓発に資するため、文化財保護連絡員活動、普及啓発紙の刊行、説明案内看板等を設置	B	文化財保護連絡員は、地域において文化財の普及啓発活動を行っており、その活動記録は毎月報告がなされている。この活動により、市内の文化財の状況把握が図れた。 普及啓発紙「文化財をたずねて」の刊行、及び文化財の説明案内看板の設置を推進したことにより、日本遺産をはじめとする市内の文化財の認知度向上に資することができた。	継続	市内の多様な文化財の普及と啓発を推進するため、文化財保護連絡員活動を推進していく。また、普及啓発紙の刊行や文化財の説明案内看板等についても、最新の調査成果を反映させ、本市の歴史文化の魅力を発信していく必要がある。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		1,447					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	臨	文化財公開活用事業	文化財の公開施設の活用を推進するため、赤穂城跡の公開及び有年考古館の企画運営を行う	B	赤穂城跡の本丸櫓門内と近藤源八宅跡長屋門の特別公開を実施し、コロナ禍による休止期間はあったものの前年度に比較して約20%増の入城者があった。有年考古館についても、特別展1回・企画展4回を開催し、前年度に比較して来館者が2倍以上の伸びとなった。	継続	赤穂城跡は、多くの観光客が来訪する重要な地域資源であるため、積極的な公開によって活用を図っていく。有年考古館は、有年地区の豊かな歴史文化に触れるための拠点的な施設であるため、特別展・企画展等の開催などの館運営を進めていく必要がある。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		3,174										

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	投	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財の保護と活用を図るため、発掘調査等の実施のほか、出土遺物の保存・調査研究等を行う	B	宅地開発等に伴い試掘・確認調査・発掘調査等を実施し、埋蔵文化財の保護と記録保存を推進した。また、市内山林における埋蔵文化財の分布調査を実施し、正確な埋蔵文化財の把握によって今後の保護措置のための基礎資料とすることができた。発掘調査によって出土した資料の整理・調査研究・保存処理を進めることによって、調査成果の積極的な活用のための整理を行うことができた。	継続	埋蔵文化財の適切な保存と活用を推進するため、引き続きは発掘調査等を継続して実施していくとともに、その成果を広く活用することができるように、出土資料の整理・調査研究・保存処理等を推進していく必要がある。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		8,077										

施策の内容2) 歴史資源の保全整備と公開活用施設の充実

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	投	赤穂城跡整備事業	赤穂城跡の保全と整備を行い、その保存と活用を推進する。このため、史跡の保存整備と公開施設の整備充実を実施	B	史跡の保存整備として、二之丸城壁復元のための発掘調査・整備基本設計、三之丸外堀の整備を実施し、史跡本来の姿に復することに資することができた。赤穂城内の樹木手の適正管理や管理のための囲い柵の改修を行うことにより、史跡の管理と美観の向上を図った。	継続	赤穂城跡は、市を代表する史跡であり、多くの市民が日常的に利用しているとともに、赤穂を訪問する多くの観光客が訪れる観光資源でもある。このため、赤穂城跡の石垣等遺構保全と、史跡の正しい理解と活用を図るため、史跡としての保存管理と活用のための整備をバランスよく実施していく必要がある。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		19,662										

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
文化財課	投	文化財施設整備事業	文化財の保存とその公開施設の整備を推進するため、指定文化財の修理補助や公開施設の施設充実を行う	B	田淵氏庭園の保存修理に対して補助を行うことにより、貴重な名勝庭園の保存整備を推進した。文化財の説明標柱・説明看板の改修を行い、本市の歴史文化の普及・活用・情報発信に資することができた。また、公開施設の照明のLED化を実施して、文化財公開施設の充実を図るとともに、脱炭素社会に向けた取り組みを推進した。	継続	市内の文化財の保護・顕彰と適正な管理を行うとともに、貴重な地域資源として積極的に利活用を図るための基盤整備として、指定文化財の保存整備、文化財の公開施設等の整備充実を図る必要がある。このため、指定文化財については、所有者が行う保存修理への補助を行うとともに、市が管理する物件について適正な維持管理を行うことにより、文化財の保存管理と活用のための基盤整備を推進していく必要がある。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		7,664										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
生涯学習課	投	歴史博物館整備事業	歴史博物館の整備	B	利用者の安全や利便性の向上につながった。	継続	歴史博物館の維持補修に努め、施設の延命華化、安全安心に利用することのできる施設の維持に努める。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		284					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
生涯学習課	臨	歴史資料購入事業	歴史資料の収集	B	新たな資料の購入により魅力的な展示の向上に努めた。	継続	新しい資料の購入による展示内容の充実で、魅力的な展示に努め、市民の教養の向上・文化の発展を推進する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		1,446					

施策の内容 3) 伝統文化継承の取組の推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
文化財課	臨	地域文化財調査事業	地域の多様な文化財の調査推進と、記録の充実を図るため、地域伝統文化保存事業への補助	C	市内で伝承されている獅子舞等の記録作成と、獅子舞を一堂に会した公演による普及啓発を進めるため、地域伝統文化保存事業への補助を予定していたが、コロナ禍により地域の祭礼等が中止となったことにより、事業実施を見送った。 また、これまで記録した動画をインターネット上で公開しており、これまでの全ての記録動画の総再生回数合計は11万回を超えており、市内の伝統文化に対する関心の高さをうかがうことができた。	継続	市内に伝承される獅子舞等の記録作成が未実施のものについて、計画的に実施を進めていくとともに、調査成果を広く活用できるよう取り組みを進めていく必要がある。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		319					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人					C	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツの開発及びPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛等により、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
基本目標指標：上記のうち宿泊者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人					B	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツの開発及びPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信を行い、概ね目標を達成した。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ宿泊客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

基本的方向1 地域資源を活用した魅力を創出する

施策① 多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上

KPI：観光消費額の増加率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	-	1.5%	34.3%					A	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携して、赤穂スイーツの開発やICTを活用した情報発信を行った。	A	事業実施により観光消費額の増加につながった。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

施策の内容1) 既存の地域資源の磨き上げと活用

事業										今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか					今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	観光マーケティング推進事業	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す	B	（一社）あこぎ魅力発信基地を設立し、赤穂市観光戦略（令和4～8年度）を策定したほか、赤穂産いちご柑橘を使った赤穂スイーツの開発及びPRに継続して取り組むとともに、アウトドアコンテンツを活用した動画を作成し、ICTを活用した情報発信を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数や宿泊客数が少しずつ回復しつつある。					継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）									
		R3	R4								
		38,936									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	日本遺産推進事業	日本遺産を地域資源として活用し、人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信により観光振興を図る	B	日本遺産を活用して、観光おもてなし人材の育成、児童生徒向けストーリーブックの作成、塩の歴史文化遺産資料のデジタル公開等を行ったことにより、日本遺産の認知度向上を図ることができた。	継続	2つの日本遺産を活用して、地域活性化を推進する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		6,679					

事業						今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
商工課	投	赤穂駅周辺施設整備事業	駅南北トイレの整備	B	市の玄関口である赤穂駅のトイレを改修することで、機能的で清潔感のあるトイレとなり、市民や観光客に気持ちよく利用していただくことができ、まちのイメージアップにつながった。	継続	適切な維持管理に努める
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		31,323					

施策の内容2) アウトドア等新たなコンテンツの開発

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す	B	（一社）あこう魅力発信基地を設立し、赤穂市観光戦略（令和4～8年度）を策定したほか、赤穂産いちごと柑橘を使った赤穂スイーツの開発及びPRに継続して取り組むとともに、アウトドアコンテンツを活用した動画を作成し、ICTを活用した情報発信を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数や宿泊客数が少しずつ回復しつつある。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		38,936					

施策の内容3) 外国人や新たな生活様式に対応した観光客受入体制の整備

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要がない中、渡航制限解除後の来訪意欲を高めるため、（一社）あこう魅力発信基地と連携し、多言語対応のHP運営及び台湾向け観光情報サイトへの特集記事を掲載し、本市の認知度向上を図った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。
		執行額（戦略分）（単位：千円）					
		R3	R4				
		38,936					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 4) 農水産物の加工や、特産品のブランド化推進および保護による高付加価値化への支援

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	赤穂ブランド推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	特色ある農林水産物の生産、加工品の製造を推進するため、地域団体商標登録制度等の活用への補助、赤穂ブランド育成支援を実施	B	令和2年度に登録出願を行った「坂越かき」の地域団体商標の登録に向けて使用実績を積み重ね、地理的表示（GI）保護制度登録へ向けた漁協内部の意見集約や調査・研究を行い、ブランド価値の向上及び漁協内での意識向上が図られた。 また、赤穂市内で生産される個性・特長のある農林水産物・加工品等の生産量・販路の拡大等を目指す農林水産者の取り組みを支援することで、「米粉」のブランド確立が図られた。	継続	今後も特産品のブランド化推進とブランド価値の保護を支援する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
	61											

施策の内容 5) 地域の特色ある農水産物等を活かした交流の推進

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	農村地域活性化推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	地域の特色を活かしたイベントの開催を支援し、農村部住民との交流を促進	B	新規でイベントを実施した地区はないが、既存の地区では特色を活かしたイベントが定着し、地域活性化に寄与している。	改善	地域のイベントとして定着しているため、なるべく継続実施できるよう支援を行うが、長年支援を続けてきたこと、現在の財政事情を鑑み、既存のイベントに対する補助は段階的に縮小し、支援期間を明確にした新規のイベントへの支援へ切替を図っていく。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
	499											

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
農林水産課	臨	地産地消推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	食育を支援し、地域農業への理解促進を行う。また、直売活動を支援し、生産者と消費者の結びつきの場を提供	B	稲作体験や給食の米粉パンへの補助を通じ、食育を支援することにより、地域農業への理解促進が図られた。 また、直売活動に対して補助を行い、新鮮で安心安全な食材を消費者に提供する機会の創出、生産者の所得向上や意欲向上が図られた。	継続	食育を通じ、幼少期に地産地消への理解を深めることは、将来、地元の農産物に対して購買意欲のある消費者の数を増やすことにつながり、地域農業を守るために有効である。 また、直売活動への補助は地産地消を促進する上で有効である。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
	1,117											

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容6) 効果的なイベントの実施

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
企画政策課	臨	赤穂国際音楽祭開催事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	世界の一流で活躍する演奏家による室内楽コンサートを開催することで、地域の活性化に寄与	C	新型コロナウイルス感染症の影響により演奏家が来日することができず、ベルリンのフィルハーモニーからオンラインコンサートを生中継することとなったが、赤穂市の名を国内外に発信することができた。	継続	クラシック音楽を市民、特に子どもたちが気軽に楽しめる環境を創出し、音楽家や来訪者と市民との交流の機会を提供することは、観光振興、定住促進等に寄与するものであるため、引き続き事業を継続する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		2,074										

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	義士祭開催運営補助金 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	四十七義士を顕彰し、観光・文化振興を図るため、義士祭の開催を支援	B	新型コロナウイルス感染症の予防を行いながら、赤穂高校生徒による義士参拝や交流物産市及び義士顕彰の花火を実施し、約2,100人の来場があり、観光・文化振興を図ることができた。	継続	四十七義士を顕彰し、観光・文化振興を図るため、引き続き支援していく。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		4,379										

事業							今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
スポーツ推進課	臨	赤穂シティマラソン大会開催経費	マラソン大会の開催	C	コロナ禍ではあるが、市民へのスポーツ推進として、継続的にスポーツを楽しむことができる環境整備や活動の機会を提供できた。	廃止・休止	新型コロナウイルスの影響により、マラソン人口が激減しているため、全国規模でのマラソン大会の実施は当面見送る。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		8,376										

施策② 情報発信強化による認知度アップ

KPI：観光ポータルサイト月間平均アクセス数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
観光課	15,200回	50,000回	23,920回					C	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、ICTを活用した情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標が達成できなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) コンセプト・ターゲットを明確にした情報発信

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す	B	（一社）あこつ魅力発信基地を設立し、赤穂市観光戦略（令和4～8年度）を策定したほか、赤穂産いちごと柑橘を使った赤穂スイーツの開発及びPRに継続して取り組むとともに、アウトドアコンテンツを活用した動画を作成し、ICTを活用した情報発信を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数や宿泊客数が少しずつ回復しつつある。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		38,936										

施策の内容 2) インターネット・SNS等、ICTを活用した情報発信の強化

事業							効果検証を踏まえた今後の事業展開について					
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
観光課	臨	観光マーケティング推進事業（再掲）	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す	B	（一社）あこつ魅力発信基地を設立し、赤穂市観光戦略（令和4～8年度）を策定したほか、赤穂産いちごと柑橘を使った赤穂スイーツの開発及びPRに継続して取り組むとともに、アウトドアコンテンツを活用した動画を作成し、ICTを活用した情報発信を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数や宿泊客数が少しずつ回復しつつある。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		38,936										

施策③ 空き家を活用した地域活性化

KPI：空家活用支援補助金の交付件数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
都市計画課	4件	50件	17件					B	平成30年度に空家活用支援事業補助を新設し、空家等の利活用を支援する取組を開始している。令和3年度については年間7件の目標を達成。令和2年度に制度見直しを実施している。	B	空家活用支援事業補助により、令和3年度末までに17件の空家活用を支援した。	継続	補助制度の継続実施により、空家等の利活用を支援することで空家等の増加抑制を図り、移住・定住・地域活性化につなげていく。		
KPI：古民家再生促進支援補助金の交付件数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
都市計画課	0件	5件	3件					B	R元年度に古民家再生促進支援事業補助を新設し、空家等の利活用を支援する取組を開始している。また、令和3年度には制度拡充を実施している。	B	古民家再生促進支援事業補助により、令和3年度末までに3件の古民家再生を支援している。	継続	補助制度の継続実施により、空家等の利活用を支援することで、空家等の増加抑制を図り、移住・定住・地域活性化につなげていく。		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 空き家改修（空き家活用、古民家再生）の支援

事業						今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由					
都市計画課	臨	空き家対策事業	空き家対策計画に基づき、周辺に悪影響を及ぼす空き家等に対処するだけでなく、空き家の増加を抑制する観点から、総合的な取組を進める	B	平成28年度に市内全域の空き家等実態調査を行い、その結果を踏まえ、平成29年度末に赤穂市空き家対策計画を策定した。赤穂市空き家対策計画では、基本的な方針「①空き家の予防」「②流通・活用の促進」「③所有者等による適正管理の促進」「④特定空き家の解消」を位置付け、平成30年度より、計画に基づく、空き家の利活用を含めた総合的な空き家対策を開始した。平成30年度に新設した空き家活用支援事業補助では、令和3年度末までに17件の空き家活用を支援した。また、R元年度には、空き家となった古民家を地域資源として再生し、地域活性化等を図ることを目的に古民家再生促進支援事業補助を新設し、令和3年度までに3件の古民家再生を支援した。	継続	引き続き、赤穂市空き家対策計画に基づき取組を進める。また、令和4年度に兵庫県が創設した、空き家活用促進特別区域制度による特別区域を指定し、より一層空き家を活用した移住・定住・地域活性化を推進する。					
								執行額（戦略分）（単位：千円）				
								R3	R4	R5	R6	R7
		16,000										

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人					C	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツの開発及びPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛等により、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		
基本目標指標：上記のうち宿泊者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人					B	（一社）あこう魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツの開発及びPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信を行い、概ね目標を達成した。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ宿泊客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこう魅力発信基地と連携し、事業を実施する。		

基本的方向2 地域特性を活かした広域的な連携を推進する

施策① 広域連携の推進

KPI：圏域バスの利用者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	11,803人	12,400人	8,688人					C	赤穂市ホームページや広報あこう等で広報し、利用促進に努めた。	C	新型コロナウイルス感染症において緊急事態宣言が発令されるなど、外出控えの機運が醸成されたことにより、利用者数が減少する結果となった。	継続	圏域バスの利用を促進することにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進させるために、引き続き広報を行うとともに、利便性向上に取り組む。		

施策の内容1) 東備西播定住自立圏共生ビジョンの推進

事業										今後の事業展開について						
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか					今後の方針	今後の方針の理由					
企画政策課	臨	定住自立圏構想推進経費	隣接する備前市、上郡町と形成する東備西播定住自立圏形成推進協議会が実施する圏域事業を円滑に実施するため、負担金を支出	B	圏域の生活機能やネットワーク等の強化を図った					継続	引き続き広域市町連携を図る					
												執行額（戦略分）（単位：千円）				
												R3	R4	R5	R6	R7
		2,201														

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 2) 播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	-	広域行政推進事業	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議を開催し、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う	B	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域内市町と経済・市民サービスの強化を図った	継続	引き続き圏域内市町と連携し、経済・市民サービスの強化に取り組む。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4

施策の内容 3) 西播磨地域ビジョンの推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
担当課	区分	事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
企画政策課	-	-	「光と水と緑でつなぐ 元気西播磨」を理念に掲げ、西播磨の魅力をすみずみまでネットワークで結び、地域全体が元気に躍動することを目指す	B	西播磨地域ビジョンに基づき、圏域内市町とともに、「光と水と緑でつなぐ 元気西播磨」の実現に向けて取り組んだ。	継続	引き続き、圏域内市町とともに、「光と水と緑でつなぐ 元気西播磨」の実現に向けて取り組む。	
			執行額（戦略分）（単位：千円）					
			R3					R4